

2023年1月19日

資源エネルギー庁 御中

生活クラブ生活協同組合 埼玉
理事長 石井 清美

今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）に反対します

私たち生活クラブ生活協同組合は「原子力への依存を可能な限り低減」としてきた従来のエネルギー基本計画から原発推進に舵をきったと言える「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」に、反対します。

1、原発の運転期間延長は安全規制の判断のもと設定すべきです

原子力を推進する立場の経済産業省が、原発の運転延長に関して認可を行うことは、原発事故の教訓を踏まえて議論された「利用と規制の分離」を蔑ろにし、原発事故前の状況に戻ることを意味します。運転期間は安全規制の判断から設定すべきです。

2、「次世代革新炉」では放射性廃棄物をはじめとする、現在の原発の問題を基本的に解決できるものではなく推進すべきではありません。

現在、唯一現実的と考えられているのは「革新軽水炉」とよばれているものですが、何が「革新」なのかは明らかではなく、従来の軽水炉の延長線上にあるにすぎません。放射性廃棄物をはじめとする、現在の原発の問題は基本的に解決できません。また、「次世代革新炉」開発に国が前面にたつことは、必要性和実現可能性に疑問がある投機的な研究開発に、税金をはじめとした巨大な公的リソースを費やすこととなります。「夢の原子炉」と呼ばれ1兆円を超す国税が投じられながら、ほとんど動くことなく廃炉が決まった「もんじゅ」の失敗を思い起こすべきです。

3、「プルサーマルの推進」は大きな危険を伴うとともに、現実的なものではなく推進すべきではありません。

「プルサーマルの推進」を打ち出していますが、プルサーマルは本来ウラン燃料を燃やすはずの炉で異質な核特性をもつプルトニウムを燃やすもので、通常のウラン燃料よりはるかに危険です。使用済み MOX 燃料の熱量は高く、移動できるようになるまでに 100 年以上、原発敷地内のプールで冷却しなければなりません。また現在日本国内で使用済み MOX 燃料を処分できる施設はありません。

4、原発はエネルギーの安全保障にはならず、また不安定な電源であるため、原発に頼らないエネルギー政策をすすめるべきです。

「エネルギー供給における自己決定力の確保」をうたい、エネルギー安全保障の観点から原発を推進することを正当化しています。しかし、日本は原発で使うウラン燃料を輸入に頼っています。また、核施設は武力攻撃のターゲットにもなりえます。エネルギー安全保障の観点からも原発はやめるべきです。

また、原発を新設すれば、さらに数十年にわたり原発を動かして、解決不能な核のゴミを長期にわ

たって出し続けることとなります。「使用済み核燃料」の処理は破綻しており今後の見通しもなく、17基の原子力発電所を再稼働すると途端に「使用済み核燃料」の置き場がなくなります。さらに、原発は事故やトラブルが頻発する不安定な電源です。ひとたび事故やトラブルが生じて停止すれば、その影響は広範囲に及びます。原発は電力の安定供給上も問題があります。

2030年までに二酸化炭素（CO₂）の大幅削減を進めるためには、計画から運転開始までの期間が短い再生可能エネルギーの拡大とエネルギー利用の効率化をすすめるべきです。

5、様々な立場からの意見交換など国民的議論を求めます。

今回、このような重大な政策転換を、原発産業の立場を代弁するような委員が圧倒的な多数を占める経済産業省の審議会（原子力小委員会）で決めてしまったことは大きな問題です。莫大な原発維持のコストを担うのは私たちであり、解決不能な核のごみ問題や原発のリスクやコストを次世代にも負わせるもので、将来に禍根を残します。各地での公聴会などを含む、国民的議論を行うべきです。

以上